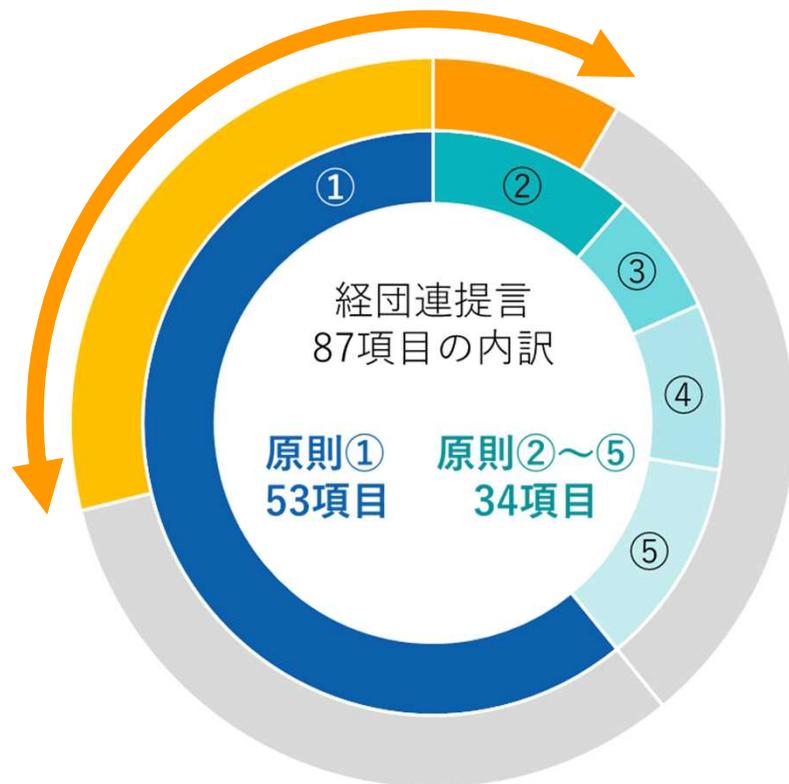


第7回デジタル臨時行政調査会 経団連提出意見

2023年5月30日

(一社) 日本経済団体連合会

経済界要望のうち**全体の3分の1**が実現



※円グラフの①～⑤はデジタル原則に対応

- ① デジタル完結・自動化原則
- ② アジャイルガバナンス原則
- ③ 官民連携原則
- ④ 相互運用性確保原則
- ⑤ 共通基盤利用原則

- 対応・一部対応・検討中
(原則①のうち47%)
- 対応・一部対応・検討中
(原則②～⑤のうち21%)
- 対応不可・未検討

出所：経団連「Society 5.0 の扉を開くーデジタル臨時行政調査会に対する提言ー」（2022年4月）を基に事務局にて作成

特に実現を期待する要望（デジタル完結関連）

- 各種国家資格試験における申請手続・免許証等のデジタル完結と添付書類の省略化
- 労働安全衛生分野における行政手続・巡視等のデジタル完結
- 地方公共団体ごとに異なる行政手続の様式・基準統一とデジタル完結
例) 道路関連・消防関連の各種手続、車庫証明、地方公共団体との契約など

1. デジタル完結の完遂

- 「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」および「デジタル規制改革推進の一括法」等によってデジタル化の期限が確定
- 年内調整予定の「行政手続のデジタル完結」も含めて、**2025年度に真のデジタル完結が実現しているよう、対応の完遂を**

2. 地方公共団体のDX

- 地方公共団体や担当窓口ごとに異なる手続や運用を整理し、ローカルルールの整合性の確保が不可欠
- **BPRを徹底しつつ国・地方のDXを横断的かつ一気呵成に推進することが重要**

3. データ連携の加速

- マイナンバー等を起点とするデータ連携や**防災・医療・教育等の準公共分野のデータ基盤構築**は、付加価値の創出と社会のDXに貢献
- 関連ルール・オープンデータの整備、理解醸成による取り組み加速を